

8・1 内航海運の現状

内航海運の2023年度輸送量は、3億440万トン（前年度比5.1%減）、輸送貨物量と距離を掛け合わせた輸送活動量は1,540億トンキロ（前年度比5.4%減）であった（【資料8-1-1】）。他の国内輸送機関の輸送量と比較すると、輸送トンキロベースでは自動車に次ぐ約4割のシェアを持つとともに、昨今のトラックドライバー不足や環境問題を背景としたモーダルシフト推進の要請もあり、内航海運は国内物流の基幹輸送産業として位置付けられる。特に、石油、鉄鋼、セメント等の産業基幹物資に係る分野では、内航海運が約90%とその大部分を輸送しており、長距離・大量輸送に適した輸送機関であることを示している。

8・1・1 内航船の船腹量

内航海運事業者の所有する内航船（営業船）の船腹量は、2024年3月末現在、合計5,055隻、4,350千総トンで、10年前の2014年3月末と比較すると、総隻数では3.7%減少しているが、総トン数では21%増となっている。船種により増減は異なるが1隻当たりの平均総トン数では概ね増加しており、全体的に船舶の大型化が図られている。（【資料8-1-1-1】）

また、船齢別に見ると、船齢7年未満の船舶が隻数構成比で16.6%、総トン数構成比で26.8%となっている。これに対して、船齢14年以上の船舶は隻数で66.3%、総トン数で44.8%となっている。平均トン数は、船齢7年未満の船舶では約1,386総トンであるのに対し、船齢14年以上の船舶では582総トンであることから、高齢船には小型船が多いといえる。（【資料8-1-1-2】）

船型別区分では、全体のうち500総トン未満の船舶が隻数ベースで74.6%と大部分を占めている。なかでも、100総トン以上200総トン未満船が10.4%、400総トン以上500総トン未満船が20.6%を占めており、いわゆる199総トン型、499総トン型が内航船の一般的な船型になっていることを示している。一方、平均総トン数は、年毎に多少は前後するものの、物流の効率化の要請に対応して大型化の傾向を示しており、2023年度末の時点では861総トンとなっている。（【資料8-1-1-3】）

8・1・2 内航海運事業者

1. 内航海運事業者

内航海運事業者数は、2024年3月末現在で、2,695社（休止等事業者を除く）である。このうち、登録事業者は運送事業者が717社、貸渡事業者が867社、船舶管理事業者が173社で合計1,757社である。届出事業者は運送事業者が608社、貸渡事業者が328社、管理事業者が2社で合計938社である。（【資料8-1-2-1】）

また、登録事業者数の推移は資料（【資料8-1-2-2】）の通りである。

（注）登録事業者とは、総トン数が100トン以上または長さ30m以上の船舶による内航運送をする事業または内航運送の用に供される船舶の貸渡しをする事業を営む者をいう。届出事業者とは、総トン数が

100ト未満かつ長さ30m未満の船舶による内航運送をする事業または内航運送の用に供される船舶の貸渡しをする事業を営む者をいう。(出典:「内航海運の活動・令和5年度」日本内航海運組合総連合会)

なお、2005年4月1日に施行された改正内航海運業法では、許可制が登録制へと規制緩和されたことにより、許可事業者は登録事業者となった。同時に内航運送業および内航船舶貸渡業の事業区分も廃止された。

2. 内航海運事業者のうち登録事業者の企業規模

上述の内航海運事業者のうち、登録事業者の資本金別構成は、資料(【資料 8-1-2-3】)の通りで、資本金 3 億円未満および個人の事業者が全体の 92.8%を占めており、とりわけ 5,000 万円未満の事業者(法人および個人)が 81.8%を占めている。運航隻数別にみた運送事業者数は、5 隻以上が 25.0%を占めている(出所:「内航海運の活動・令和 6 年度」)。

また、登録運送事業者の取扱い船腹を見ると、使用船腹量の構成が 2,000 総トン未満の事業者が 89.5%を占めている。一方、登録貸渡事業者では、貸渡船腹量の構成が 500 総トン未満の事業者が 70.8%となっており、さらに貸渡隻数が 1 隻しかない事業者が 63.7%を占めている。(【資料 8-1-2-4】)

【資料8-1-1】内航貨物輸送量の推移

年度	輸送量(千トン)		輸送活動量(億トンキロ)	
		対1970年度比		対1970年度比
1970	376,647	100.0	1,512	100.0
1990	575,199	152.7	2,445	161.7
1991	571,891	151.8	2,482	164.2
1992	540,410	143.5	2,480	164.0
1993	528,841	140.4	2,335	154.4
1994	555,764	147.6	2,385	157.7
1995	548,542	145.6	2,383	157.6
1996	546,909	145.2	2,418	159.9
1997	541,437	143.8	2,370	156.7
1998	516,647	137.2	2,270	150.1
1999	522,602	138.8	2,294	151.7
2000	537,021	142.6	2,417	159.9
2001	520,067	138.1	2,445	161.7
2002	497,251	132.0	2,356	155.8
2003	445,544	118.3	2,182	144.3
2004	440,252	116.9	2,188	144.7
2005	426,145	113.1	2,116	139.9
2006	416,644	110.6	2,078	137.5
2007	409,694	108.8	2,030	134.3
2008	378,705	100.5	1,879	124.3
2009	332,175	88.2	1,673	110.6
2010	366,734	97.4	1,799	119.0
2011	360,983	95.8	1,749	115.7
2012	365,992	97.2	1,778	117.6
2013	378,334	100.4	1,849	122.3
2014	369,304	98.1	1,831	121.1
2015	365,486	97.0	1,804	119.3
2016	364,485	96.8	1,804	119.3
2017	360,127	95.6	1,809	119.6
2018	354,445	94.1	1,791	118.5
2019	341,450	90.7	1,697	112.2
2020	306,076	81.3	1,538	101.7
2021	324,659	86.2	1,618	107.0
2022	320,929	85.2	1,627	107.6
2023	304,404	80.8	1,540	101.9

出所：日本内航海運組合総連合会資料

令和6年度版「内航海運の活動」

国土交通省「内航船舶輸送統計年報」等

(注)調査方法が1974年度から変更になったため、1970年度の輸送実績は、これとの接続を考慮して算出した推計値である。

【資料8-1-1-1】内航船の船種別船腹量

船種	2014.3.31			2019.3.31			2024.3.31		
	隻数	総トン数	平均総トン	隻数	総トン数	平均総トン	隻数	総トン数	平均総トン
その他貨物船	3,445	1,746,235	507	3,500	2,096,231	599	3,532	2,525,914	715
自動車専用船	18	91,851	5,103	12	49,569	4,131	11	40,239	3,658
セメント専用船	141	384,561	2,727	135	386,967	2,866	130	378,083	2,908
土・砂利・石材専用船	374	231,178	618	333	213,849	642	198	153,594	776
油送船	971	956,359	985	934	938,230	1,005	898	1,043,535	1,162
特殊タンク船	300	198,841	663	287	198,069	690	286	208,709	730
合計	5,249	3,609,025	688	5,201	3,882,915	747	5,055	4,350,074	861

出所：日本内航海運組合総連合会資料「内航海運の活動・令和6年度」（以下同資料）

【資料8-1-1-2】内航船の船齢別船腹量

船齢	2023.3.31					2024.3.31				
	隻数	構成比(%)	千総トン数	構成比(%)	平均総トン数	隻数	構成比(%)	千総トン数	構成比(%)	平均総トン数
新造船	81	1.6	122	2.6	1,506	64	1.3	55	1.3	863
1 ~ 7	696	13.4	957	20.6	1,375	777	15.4	1,110	25.5	1,429
7 ~ 14	848	16.3	1,205	25.9	1,421	861	17.0	1,234	28.4	1,433
14 ~	3,588	68.8	2,363	50.9	659	3,353	66.3	1,950	44.8	582
合計	5,213	100.0	4,647	100.0	891	5,055	100.0	4,350	100.0	861

出所：日本内航海運組合総連合会資料

(注) 単位未満の端数については端数処理のため、合計と内計が一致しない場合もある。

(注) 年齢不詳船舶を除く

【資料8-1-1-3】内航船の船型別船腹量

船 型 (総トン)	2023.3.31		2024.3.31	
	隻 数 (構成比%)	総トン (構成比%)	隻 数 (構成比%)	総トン (構成比%)
20未満	1,174 (22.5%)	17,599 (0.4%)	1,407 (27.8%)	20,159 (0.5%)
20～99	292 (5.6%)	21,105 (0.5%)	252 (5.0%)	18,022 (0.4%)
100～199	637 (12.2%)	108,001 (2.3%)	528 (10.4%)	89,321 (2.1%)
200～299	381 (7.3%)	99,766 (2.1%)	353 (7.0%)	93,111 (2.1%)
300～399	220 (4.2%)	76,164 (1.6%)	192 (3.8%)	66,505 (1.5%)
400～499	1,086 (20.8%)	532,664 (11.5%)	1,039 (20.6%)	510,367 (11.7%)
500～699	212 (4.1%)	128,842 (2.8%)	168 (3.3%)	101,342 (2.3%)
700～999	528 (10.1%)	430,588 (9.3%)	493 (9.8%)	398,989 (9.2%)
1,000～1,999	203 (3.9%)	295,399 (6.4%)	174 (3.4%)	250,808 (5.8%)
2,000～2,999	87 (1.7%)	220,877 (4.7%)	77 (1.5%)	196,214 (4.5%)
3,000～4,499	207 (4.0%)	769,660 (16.5%)	186 (3.7%)	696,383 (16.0%)
4,500～6,499	63 (1.2%)	329,490 (7.1%)	62 (1.2%)	325,556 (7.5%)
6,500以上	123 (2.4%)	1,621,561 (34.9%)	124 (2.5%)	1,583,297 (36.4%)
合 計	5,213 (100.0%)	4,651,716 (100.0%)	5,055 (100.0%)	4,350,074 (100.0%)
《平均総トン数》		《892》		《861》

出所：日本内航海運組合総連合会資料

(注)単位未満の端数については端数処理のため、合計と内計が一致しない場合もある。

【資料8-1-2-1】内航海運事業者数

区分	2023.3.31			2024.3.31		
	登録事業者	届出事業者	計	登録事業者	届出事業者	計
運送事業者数	620	847	1,467	717	608	1,325
貸渡事業者数	1,179	166	1,345	867	328	1,195
船舶管理事業者数	185	2	187	173	2	175
計	1,984	1,015	2,999	1,757	938	2,695

※ 令和4年4月1日より船舶管理業の登録を追加
出所：日本内航海運組合総連合会資料

【資料8-1-2-2】業種別許可および登録事業者数の推移

年 月 日	運送業	貸渡業	管理事業者数	合 計	備 考
1967.3.31	9,149	1,792		10,941	1967.04.01 許可制移行
1970.3.31	1,175	9,129		10,304	1969.10.01 許可制完全実施
1972.3.31	897	6,057		6,954	1971.08.01 許可の対象を100総トン以上に変更
1975.3.31	901	6,051		6,952	
1980.3.31	794	5,322		6,116	
1985.3.31	750	4,868		5,618	
1990.3.31	725	3,463		4,188	1990年度以降、実事業者数(休止等事業者を除く)
1995.3.31	712	3,124		3,836	
2000.3.31	680	2,671		3,351	
2005.3.31	613	2,206		2,819	2005.04.01 登録制移行
2010.3.31	701	1,686		2,387	
2015.3.31	641	1,395		2,036	
2016.3.31	637	1,344		1,981	
2017.3.31	633	1,317		1,950	
2018.3.31	640	1,290		1,930	
2019.3.31	623	1,239		1,862	
2020.3.31	619	1,209		1,828	
2021.3.31	613	1,178		1,791	
2022.3.31	613	1,181		1,794	
2023.3.31	620	994	185	1,799	令和4年4月1日船舶管理業の登録追加
2024.3.31	717	867	173	1,757	

出所: 日本内航海運組合総連合会資料

【資料8-1-2-3】業種別登録事業者の資本金別構成

2024.3.31

区 分		個 人	1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上	合 計
運送業	事業者数	14	147	356	125	27	48	717
	構成比(%)	(2.0)	(20.5)	(49.7)	(17.4)	(3.8)	(6.7)	(100.0)
貸渡業	事業者数	58	321	400	49	15	24	867
	構成比(%)	(6.7)	(37.0)	(46.1)	(5.7)	(1.7)	(2.8)	(100.0)
合 計	事業者数	72	468	756	174	42	72	1,584
	構成比(%)	(4.5)	(29.5)	(47.7)	(11.0)	(2.7)	(4.5)	(100.0)

出所:日本内航海運組合総連合会資料

【資料8-1-2-4】内航登録事業者概要

(1)運航船腹量別にみた運送事業者数 2024.3.31

使用船腹量	事業者数	構成比(%)
200総トン未満	159	(22.2)
200～ 999総トン	441	(61.5)
1,000～1,999総トン	42	(5.9)
2,000～4,999総トン	55	(7.7)
5,000～9,999総トン	12	(1.7)
10,000総トン以上	8	(1.1)
合 計	717	(100.0)

(2)貸渡船腹量別にみた貸渡事業者数 2024.3.31

使用船腹量	事業者数	構成比(%)
200総トン未満	142	(16.4)
200～ 299総トン	140	(16.1)
300～ 499総トン	332	(38.3)
500～ 999総トン	148	(17.1)
1,000～1,999総トン	23	(2.7)
2,000総トン以上	82	(9.5)
合 計	867	(100.0)

(3)貸渡隻数別にみた貸渡事業者数 2024.3.31

貸 渡 隻 数	事業者数	構成比(%)
1 隻	552	(63.7)
2 隻	185	(21.3)
3 隻	64	(7.4)
4 隻	29	(3.3)
5 隻 以 上	37	(4.3)
合 計	867	(100.0)

出所:(1)～(3)とも日本内航海運組合総連合会資料